

Yamagata University  
**Annual Report 2017**  
【平成28事業年度 事業と財務に関するレポート】

( 資料編 )

目次 Contents	
国立大学法人会計の仕組み	P01
貸借対照表	P02
損益計算書 利益の処分及び損失の処理に関する書類	P04
キャッシュ・フロー計算書	P06
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P07
収支決算書	P08
ファイナンシャルハイライト	P09
財務指標	P10

# 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持っています。

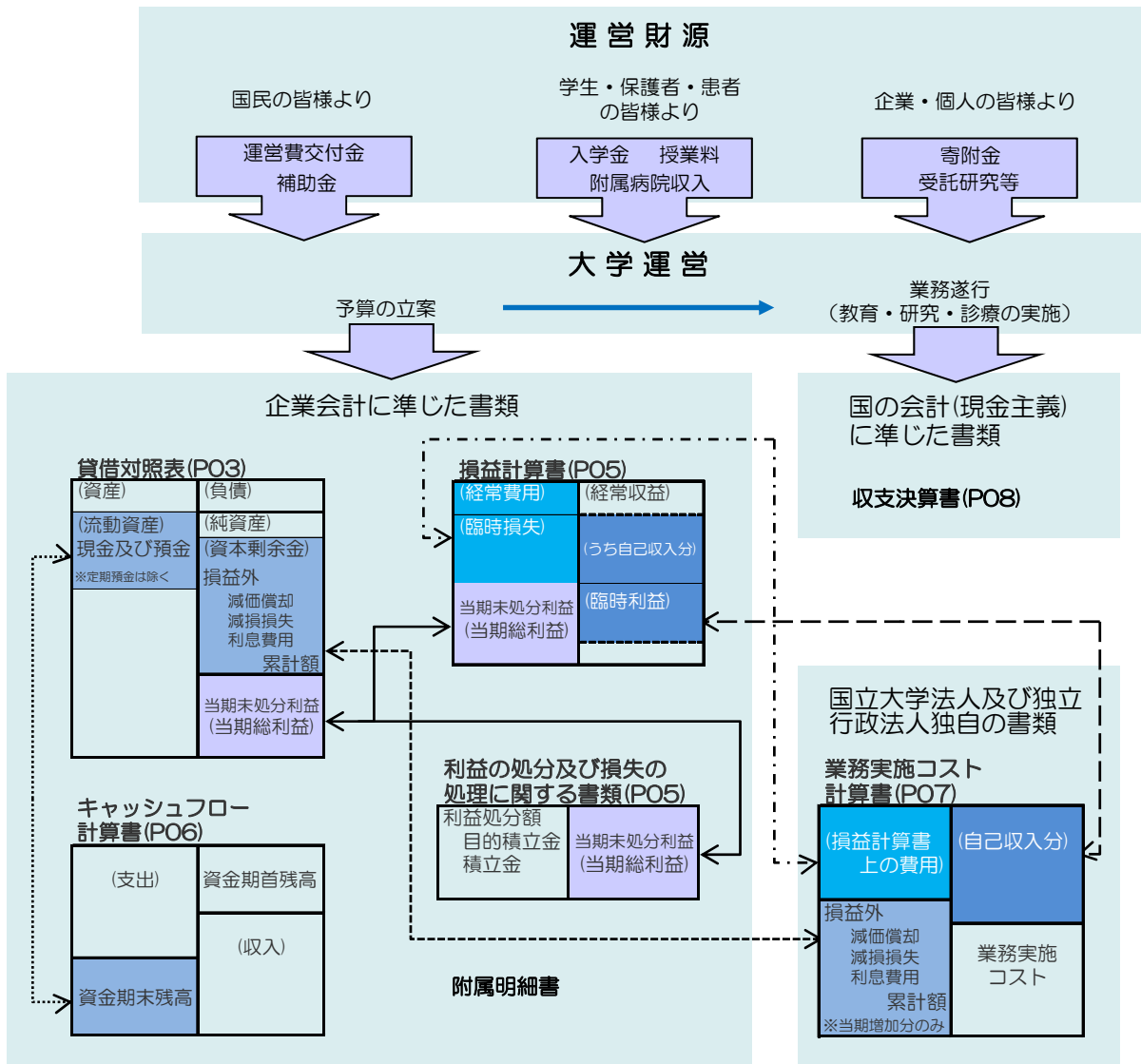
そのため、通常の業務運営を行った場合には、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

ただし、国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合には、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっております。

## I. 国立大学法人会計基準の特徴

区分	目的	利害関係者	記帳形式	認識基準	決算書類	会計基準・法令
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	国立大学法人会計基準
企業会計	財政状態・経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	企業会計原則
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義	歳入歳出決算報告書	財政法、会計法、予決算

## II. 財務諸表の関連図



# 貸借対照表

会計期間末日時点での資産や負債の状況など、法人の財政状態を表します。

## ○貸借対照表の科目

国立大学法人の財務諸表には、資産見返負債や運営費交付金・寄附金債務など、国立大学法人会計基準独自の会計処理に基づく勘定科目が存在します。

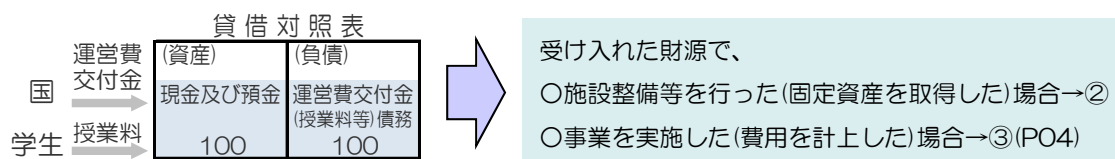
貸借対照表に影響を及ぼす代表的なものとして、下記の処理があげられます。

### ① 国立大学法人会計基準の特徴的処理（債務の認識）

国立大学法人は、授業料や病院収入をはじめとする自己収入、国からの運営費交付金等を財源として運営されています。

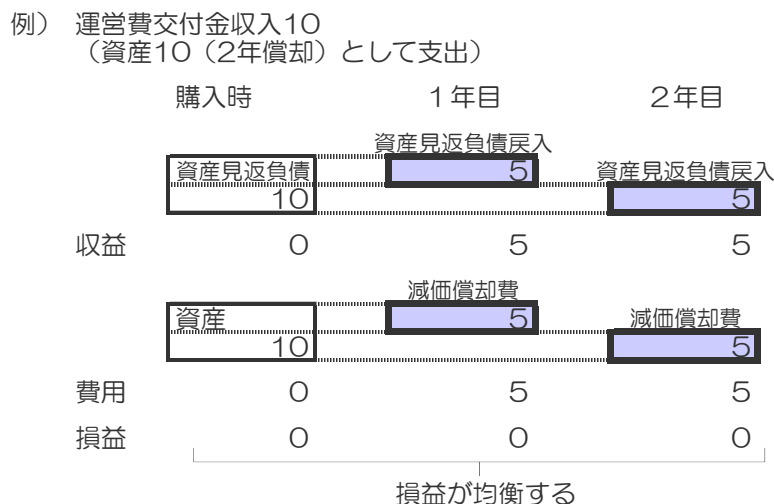
運営費交付金や授業料については、受け取った際に収益としてではなく、行うべき業務として債務認識します。

例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れた。



### ② 国立大学法人会計基準の特徴的処理（資産見返負債の計上）

運営費交付金や授業料等を財源として資産等を購入した場合、債務を一旦資産見返負債へ振り替え、減価償却に応じて戻入として収益計上します。よって、損益が均衡することになります。



## > 貸借対照表

(百万円)

	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	増減(前年比)
<b>資産の部</b>						
<b>有形固定資産</b>						
土地	42,916	42,916	42,958	42,958	42,905	△ 53
建物等	34,894	36,119	43,319	44,729	44,503	△ 225
備品 ※1	8,121	9,997	11,409	9,955	8,082	△ 1,872
図書・美術品	6,069	6,103	6,137	6,163	6,177	14
建設仮勘定 ※2	3,112	6,014	3,415	1,111	631	△ 480
その他	26	24	20	16	21	5
<b>無形固定資産</b>						
特許権・ソフトウェア等	157	148	150	157	166	9
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	854	544	357	67	57	△ 9
その他	442	452	1,140	945	738	△ 207
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	922	1,506	1,987	2,431	2,114	△ 317
未収入金 (学生納付金収入・病院収入)	3,340	3,367	3,383	3,603	3,829	225
有価証券 ※3	5,463	6,005	6,519	3,112	5,507	2,394
その他	1,859	4,001	3,582	1,050	1,078	28
	108,181	117,203	124,381	116,304	115,813	△ 491
<b>負債の部</b>						
<b>固定負債</b>						
資産見返負債 ※4	13,279	15,485	18,796	15,215	13,973	△ 1,242
借入金	18,004	18,166	18,668	17,597	16,808	△ 789
その他	2,026	2,915	2,338	2,790	2,864	73
<b>流動負債</b>						
運営費交付金債務	1,215	1,331	18	0	-	0
寄附金債務 ※5	1,604	1,637	1,795	2,484	3,014	529
借入金	1,184	1,226	1,318	1,427	1,432	5
未払金 ※6	6,272	7,814	10,867	4,361	5,204	843
その他	910	2,200	1,944	1,528	1,432	△ 95
	44,497	50,779	55,747	45,406	44,730	△ 675
<b>純資産の部</b>						
<b>資本金</b>	52,827	52,827	52,827	52,827	52,827	-
<b>資本剰余金</b> ※7	8,377	11,038	14,158	15,667	14,938	△ 728
<b>利益剰余金</b>						
前中期目標期間繰越積立金 ※8	2,737	2,386	2,386	1,505	2,389	884
目的積立金	91	28	-	-	-	-
積立金	-	-	142	142	4	△ 137
当期未処分利益	△ 350	142	△ 881	756	922	166
	63,683	66,424	68,634	70,898	71,083	184

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

- (※1) 主な減少要因は、償却資産の減価償却が進んだことによるものです。
- (※2) 主な減少要因は、小白川総合研究棟(理学系)などの完成によるものです。
- (※3) 主な増加要因は、譲渡性預金による短期資金運用額の増加によるものです。
- (※4) 主な減少要因は、償却資産の取得に伴う建設仮勘定見返施設費の減少と減価償却が進んだことによるものです。
- (※5) 主な増加要因は、医学部重粒子線がん治療事業に関する受入れによるものです。
- (※6) 主な増加要因は、年度末に完了した工事の完成払金が増加したことによるものです。
- (※7) 主な減少要因は、施設整備費補助金で整備した建物、工具器具備品等の減価償却が進んだことによるものです。
- (※8) 主な増加要因は、第2期中期目標期間の終了に伴う利益処分によるものです。

# 損益計算書

収益や費用など、一会計期間の法人の運営状況を表します。

## ○損益計算書の科目

### I. 経常費用

国立大学法人の損益計算書は、教育や研究など、国から負託された業務の実施に関する説明責任の観点から、民間等と異なり、①費用科目を最初に表示、②形態別(消耗品費、水道光熱費等)ではなく目的別(教育、研究、診療等)に表示しています。  
(財務諸表附属明細書の「業務費及び一般管理費の明細」では、費用を形態別分類で表示しています。)

### II. 経常収益

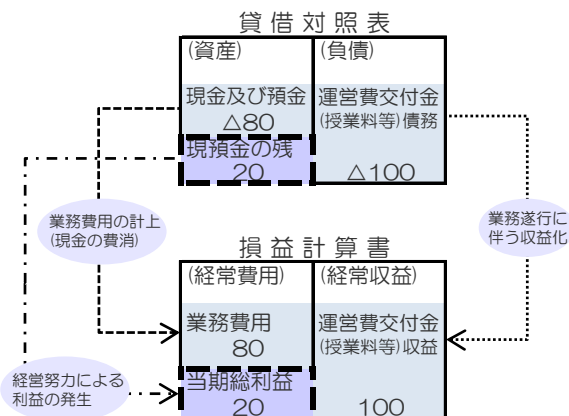
運営費交付金、授業料、受託・共同研究や寄附金の収益については、受け入れた金額ではなく、その財源毎に行うべき業務を実施したもののうち、費用見合いの額が計上されております。

(下記③参照)

## ③ 国立大学法人会計基準の特徴的処理（収益化）

運営費交付金や授業料を国や学生から受け取った際に、行うべき業務として認識した債務（PO2①（債務の認識）参照）は、業務の実施に応じて原則として期間の進行に応じて収益計上することとなり、効率よく業務を実施し、経費の節減に努めるなどの経営努力により、利益が発生することとなります。

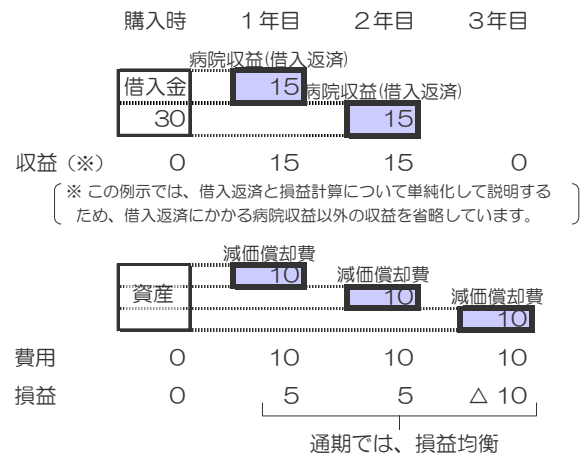
例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れたが、経費節減に努めたことにより、80の費用で業務を実施した。



## ④ 国立大学法人会計基準の特徴的処理（病院会計）

附属病院については、民間企業と同様に、収益と費用を認識します。例えば、借入金を財源として資産等を購入した場合、借入金の返済期間と資産の減価償却期間の相違により、見かけ上の利益が発生します。

例) 借入金30（病院収益を財源として2年で均等返済）  
（資産30（3年償却）として支出）

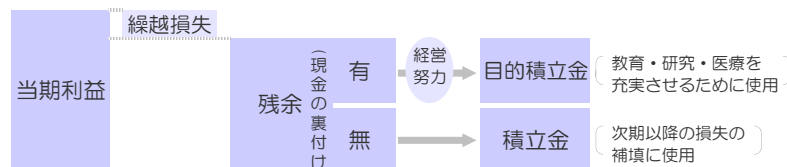


# 利益の処分及び損失の処理に関する書類

損益計算書から生じた利益の処分状況を表します。

## ○国立大学法人の利益処分

利益が発生した場合、前期からの繰越損失を補填し、その残余について、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額を文部科学大臣へ申請し、経営努力の認定の後、目的積立金として教育・研究・医療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが可能となります。



## > 損益計算書

		'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	増減(前年比)
(百万円)							
<b>経常費用</b>							
業務費		35,875	36,877	39,592	39,440	<b>39,466</b>	25
教育経費	※1	2,030	1,905	2,074	2,216	<b>1,809</b>	△ 407
研究経費		2,329	3,097	2,678	2,548	<b>2,427</b>	△ 120
診療経費		11,202	11,549	12,964	12,946	<b>12,921</b>	△ 24
教育研究支援経費		547	420	447	401	<b>436</b>	35
受託研究費等		1,477	1,502	2,082	2,367	<b>2,558</b>	190
人件費	※2	18,286	18,402	19,345	18,961	<b>19,312</b>	351
一般管理費	※3	1,122	1,306	1,270	1,436	<b>960</b>	△ 475
その他		382	355	346	361	<b>276</b>	△ 84
		<b>37,380</b>	<b>38,538</b>	<b>41,209</b>	<b>41,238</b>	<b>40,703</b>	△ 534
<b>経常収益</b>							
運営費交付金収益	※4	10,685	10,721	11,214	11,585	<b>11,126</b>	△ 459
授業料等収益		5,113	5,134	5,085	4,870	<b>5,122</b>	251
附属病院収益	※5	16,339	17,112	17,873	18,900	<b>19,236</b>	336
受託等収益		1,479	1,504	2,083	2,395	<b>2,568</b>	172
寄附金収益		536	629	607	586	<b>602</b>	16
その他	※6	3,018	3,618	3,603	3,618	<b>2,977</b>	△ 641
		<b>37,172</b>	<b>38,722</b>	<b>40,467</b>	<b>41,956</b>	<b>41,633</b>	△ 323
<b>臨時損失</b>		598	180	220	60	<b>57</b>	△ 3
<b>臨時利益</b>		389	129	81	99	<b>36</b>	△ 62
<b>当期純利益</b>		△ 416	134	△ 881	756	<b>908</b>	152
<b>目的積立金取崩額</b>		66	8	-	-	<b>14</b>	14
<b>当期総利益</b>		△ 350	142	△ 881	756	<b>922</b>	166

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な減少要因は、災害復旧事業及び附属学校耐震対策事業等の修繕費の減少によるものです。

(※2) 主な増加要因は、退職者の増加に伴い退職者給付金が増加したこと及び診療活動の拡大による附属病院職員人件費の増加によるものです。

(※3) 主な減少要因は、PCB処理費等特殊要因経費の減少によるものです。

(※4) 主な減少要因は、PCB処理費等特殊要因経費の減少に伴い交付額が減少したことによるものです。

(※5) 主な増加要因は、入院外来単価の増加及び外来患者数の増加によるものです。

(※6) 主な減少要因は、災害復旧事業、耐震対策事業、総合研究棟改修等の施設費収益の減少によるものです。

## > 利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)

		'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	増減(前年比)
(百万円)							
<b>当期末処分利益(又は当期末処理損失)</b>							
当期総利益(又は当期総損失)		△ 350	142	△ 881	756	<b>922</b>	166
<b>利益処分量(又は損失処理額)</b>							
前中期目標期間繰越積立金		△ 350	-	△ 881	756	-	△ 756
積立金		-	142	-	-	<b>486</b>	486
目的積立金		-	-	-	-	<b>436</b>	436
		<b>△ 350</b>	<b>142</b>	<b>△ 881</b>	<b>756</b>	<b>922</b>	<b>166</b>

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成28事業年度に発生した当期総利益については大臣承認後の後、現金の裏付けのある利益については目的積立金に、現金の裏付けのない利益については積立金にそれぞれ計上する予定です。

# キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書のしくみ

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度(4月1日～翌年3月31日)における現金(キャッシュ)の出入り(フロー)を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三分の区分に表示し、報告するものです。

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務の実施に係る資金の状態を表しています。プラスであれば本業が順調であることを示します。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた収益獲得のために投資をどの程度行っているかを示します。マイナスであれば、積極的に投資が進んでいることを示します。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動と投資活動を維持するための資金調達と返済を示します。マイナスであれば、返済が借入等を上回り順調に負債が縮小していることを示します。

	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	16/3 (H28/3)	17/3 (H29/3)	増減(前年比)
(百万円)						
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
教育研究関連業務支出	△ 4,079	△ 4,619	△ 4,893	△ 4,880	△ 4,051	829
診療関連業務支出	△ 8,698	△ 9,085	△ 9,836	△ 11,036	△ 10,494	542
人件費支出	△ 18,616	△ 18,876	△ 19,616	△ 19,902	△ 19,605	297
その他の支出	△ 1,397	△ 1,144	△ 1,184	△ 1,623	△ 844	778
運営費交付金収入	11,804	11,799	11,239	11,661	11,126	△ 535
授業料等収入	4,921	4,849	4,964	4,873	4,849	△ 23
附属病院収入	16,028	17,066	17,832	18,673	19,004	330
受託・寄附金等収入	2,206	2,628	2,368	3,872	3,841	△ 30
その他の収入	1,720	2,832	4,197	2,319	1,419	△ 899
	3,890	5,450	5,072	3,955	5,246	1,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の取得による支出	△ 39,060	△ 39,550	△ 36,834	△ 34,872	△ 45,197	△ 10,324
有価証券の償還による収入	39,500	39,312	36,502	38,567	42,813	4,246
固定資産の取得による支出	△ 7,784	△ 8,548	△ 9,703	△ 7,829	△ 2,452	5,376
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 313	△ 94	△ 772	△ 292	△ 66	225
その他の収入	4,452	4,900	6,729	2,636	1,575	△ 1,061
利息の受取額	28	19	16	12	6	△ 6
	△ 3,177	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777	△ 3,320	△ 1,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
借入れによる収入	1,292	1,389	1,821	356	642	286
借入金の返済による支出	△ 1,153	△ 1,184	△ 1,226	△ 1,318	△ 1,427	△ 108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 666	△ 734	△ 773	△ 862	△ 971	△ 108
利息の支払額	△ 384	△ 352	△ 342	△ 323	△ 280	43
	△ 910	△ 881	△ 521	△ 2,148	△ 2,036	112
<b>資金増加額</b>	△ 197	608	487	29	△ 110	△ 140
<b>資金期首残高</b>	1,030	832	1,441	1,928	1,958	29
<b>資金期末残高</b>	832	1,441	1,928	1,958	1,847	△ 110

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

## 山形大学の状況

「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスとなっており、順調な業務運営を表しています。  
一方で、業務活動の一層の充実を目的として次世代型重粒子線がん治療装置の開発等を推進し、借入金による積極的な設備投資を行いました。その結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスになっています。  
また、長期借入金の返済額等の増加により「財務活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスになっています。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

## 業務実施コスト計算書のしくみ

納税者である国民の皆様にご負担いただいている額を明らかにするため、授業料収益や病院収益などの自己収入は除外し、損益計算書には表示されないコストを加味して計算しています。

基本的には、国からの運営費交付金や補助金等が多くなるほどコストは高くなっていき、授業料等収益や附属病院収益などの自己収入及び受託・寄附金収益等の外部資金が多いほど低くなっていきます。

	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	16/3 (H28/3)	17/3 (H29/3)	増減(前年比)
(百万円)						
<b>業務費用</b>						
損益計算書上の費用	37,979	38,718	41,429	41,299	<b>40,761</b>	△ 538
業務費	35,875	36,877	39,592	39,440	<b>39,466</b>	25
一般管理費	1,122	1,306	1,270	1,436	<b>960</b>	△ 475
その他	981	535	567	422	<b>334</b>	△ 88
(控除)自己収入等	△ 24,165	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612	<b>△ 28,450</b>	△ 837
授業料等収益	△ 5,113	△ 5,134	△ 5,085	△ 4,870	<b>△ 5,122</b>	△ 251
附属病院収益	△ 16,339	△ 17,112	△ 17,873	△ 18,900	<b>△ 19,236</b>	△ 336
受託・寄附金等収益	△ 2,015	△ 2,134	△ 2,690	△ 2,981	<b>△ 3,170</b>	△ 189
その他	△ 697	△ 774	△ 1,046	△ 860	<b>△ 920</b>	△ 60
	13,813	13,561	14,733	13,686	<b>12,310</b>	△ 1,375
損益外減価償却等相当額	1,504	1,625	1,901	2,106	<b>2,174</b>	68
損益外利息費用相当額	△ 0	0	0	0	<b>0</b>	0
損益外除売却差額相当額	124	149	42	0	<b>67</b>	66
損益外減損損失相当額	41	-	-	-	<b>43</b>	43
引当外賞与増加見積額	△ 85	77	36	40	<b>20</b>	△ 19
引当外退職給付増加見積額	△ 679	△ 539	△ 1,190	41	<b>△ 191</b>	△ 233
機会費用	343	410	268	0	<b>44</b>	44
国庫納付額	-	-	-	-	<b>0</b>	0
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>15,061</b>	<b>15,285</b>	<b>15,792</b>	<b>15,877</b>	<b>14,470</b>	△ 1,407

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

## 山形大学の状況

H28年度の業務実施コストは14,470百万円となっています。病院収益や授業料等収益、受託研究等外部資金の伸びにより自己収入が増加し、引当外退職給付増加見積額等のコストが減少したため、前年比で1,407百万円程度減少しています。

国民一人当たり  
ご負担いただいている額※ **114円**

※(実施コスト) 約144億7,053万円÷(人口) 約1億2,682万人(「人口推計」(総務省統計局)によるH29.1現在【確定値】)

## 用語解説

損益外減価償却相当額…国からの出資された資産や施設費補助金を財源とした建物等(以下、特定資産という。)の減価償却費相当額。特定資産は、国からの財源措置により整備される大学の基礎的財産とみなされ、その減価償却費相当額は損益計算書上の業務費用として計上しませんが、実際には国民の皆様にご負担いただいているものであり、本計算書上でもコストとして加算しています(以下同様)。

損益外利息費用相当額…特定資産のアスベスト除却等の特定の費用の増加見込額の一部。

損益外除売却差額相当額…特定資産の除却による損失相当額。

損益外減損損失相当額…特定資産の減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額…国から給与財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。国からその都度、財源措置されるため、引当金計上はしていないことから「引当外」と表記されます(以下同様)。

引当外退職給付増加見積額…国から退職手当財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。

機会費用…政府出資資本金の利息相当額及び無償使用国有財産等の使用料相当額。



# 収支決算書

## 収支決算書のしくみ

収支決算書は、国の会計に準じた決算報告書を基に、大学の運営状況を表しています。

収入と支出の結果を示すものですが、当年度に受け入れた運営費交付金や外部資金（受託研究・受託事業・寄附金）の次年度以降への繰越額が多いほど残高が多くなります。

ただし、収入－支出の額がそのまま余剰資金を示すわけではありません。

	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	(百万円) 増減(前年比)
<b>収入</b>						
運営費交付金	12,667	12,460	12,571	11,680	<b>11,126</b>	△ 554
施設整備費補助金等	4,067	5,925	6,427	1,500	<b>1,426</b>	△ 73
授業料等収入	4,921	4,849	4,964	4,872	<b>4,849</b>	△ 22
附属病院収入	16,027	17,035	17,754	18,672	<b>19,006</b>	334
受託・寄附金等収入	2,880	3,391	4,241	4,549	<b>4,539</b>	△ 10
長期借入金	1,292	1,389	1,821	356	<b>642</b>	286
目的積立金取崩	625	63	28	0	<b>14</b>	14
その他	2,669	2,734	3,546	1,466	<b>1,123</b>	△ 343
	45,152	47,849	51,354	43,080	<b>42,728</b>	△ 351
<b>支出</b>						
業務費・一般管理費	32,285	32,376	34,665	33,554	<b>33,394</b>	△ 159
施設整備費	5,360	7,314	8,248	1,857	<b>2,069</b>	212
受託・寄附金等経費	2,248	2,382	3,292	3,205	<b>3,221</b>	16
長期借入金償還金	1,463	1,475	1,501	1,574	<b>1,643</b>	68
その他	2,334	2,382	2,984	878	<b>624</b>	△ 254
	43,692	45,931	50,691	41,070	<b>40,953</b>	△ 117
<b>収入－支出</b>	1,460	1,917	662	2,009	<b>1,774</b>	△ 234

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 山形大学の状況

H28年度は、附属病院収入は増加しましたが運営費交付金等を中心に減少した結果、総収入としては減少しています。また、支出も補助金等を中心に減少したため、収支差額は1,774百万円となりました。収支差額が減少した主な要因は、寄附金や受託研究等外部資金の翌期への繰越額が昨年度から減少したことが挙げられます。

# ファイナンシャルハイライト

	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	(百万円) 増減(前年比)
<b>&gt;貸借対照表</b>			
資産	116,304	115,813	△ 491
負債	45,406	44,730	△ 675
純資産	70,898	71,083	184
<b>&gt;損益計算書</b>			
費用	41,299	40,761	△ 538
収益	42,055	41,684	△ 371
運営費交付金収益	11,585	11,126	△ 459
授業料等収益	4,870	5,122	251
附属病院収益	18,900	19,236	336
受託・寄附金等収益	2,981	3,170	189
その他	3,717	3,028	△ 689
当期総利益	756	922	166
<b>&gt;キャッシュ・フロー計算書</b>			
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,955	5,246	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777	△ 3,320	△ 1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,148	△ 2,036	112
資金期末残高	1,958	1,847	△ 110
<b>&gt;国立大学法人等業務実施コスト計算書</b>			
国立大学法人等業務実施コスト	15,877	14,470	△ 1,407

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成28事業年度における当期総利益は、前事業年度と比較して166百万円増の922百万円となっております。

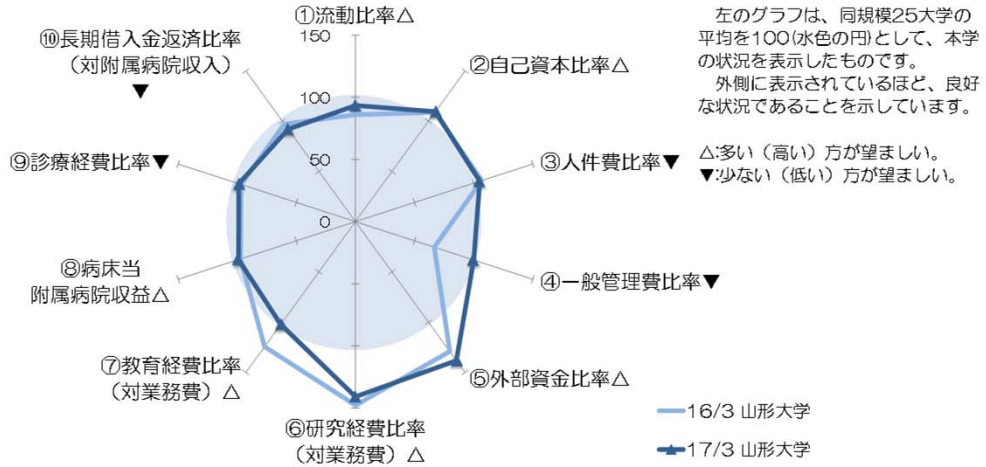
これは、附属病院において医療体制の強化を図ったことによる診療報酬請求額の増加により附属病院収益が336百万円増加したことや、外部資金獲得のために様々な取り組みを行った結果、受託・寄附金等収益が189百万円増加した一方で、薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により、診療経費が24百万円の減となったことなどによるものです。今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入を確保し、より一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行ってまいります。

# 財務指標

平成28年度

山形大学の財務状況

主要な財務指標の同規模25大学の平均に対する割合



## ①流動比率△ (健全性)

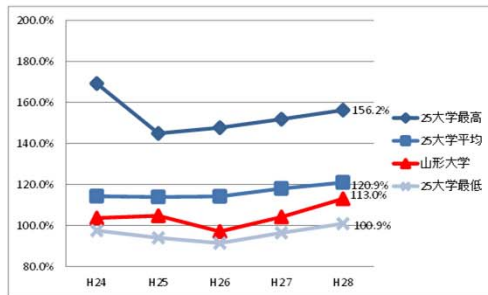
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。

流動資産約125億円、流動負債約110億円を計上した結果、流動比率は113%となりました。比率は同規模大学平均より下回っていますが、前年度と比較して有価証券等が増加したことにより比率が上昇しました。

$(\text{流動資産}) \div (\text{流動負債}) \times 100$

25大学中 16位

## 流動比率の推移



## ②自己資本比率△ (健全性)

総資産に対して、返済義務のない自己資本(純資産)が占める割合を表します。借入等の負債の割合が多いほど数値は低くなります。

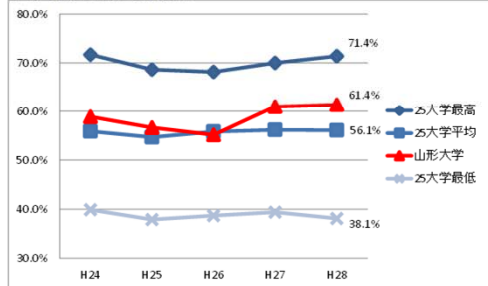
総資産約1,158億円、純資産約710億円を計上した結果、自己資本比率は61.4%となりました。前年度と比較して、利益剰余金が増加したことにより比率が上昇しました。

$(\text{純資産}) \div (\text{資産}) \times 100$

※資産 = 負債 + 純資産(自己資本)

25大学中 4位

## 自己資本比率の推移



※同規模25大学とは、文部科学省の定める分類で、医学部を有する収容定員が一万人未満の国立大学法人のことで、以下の大学になります。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

### ③人件費比率▼（効率性）

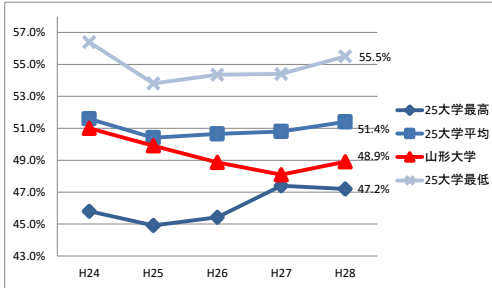
業務費に対する人件費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{人件費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

前年度と比較し、今年度は退職者の増加に伴い退職者給付金が増加したこと及び診療活動の拡大による附属病院職員人件費の増加に伴い、人件費が増加したため人件費比率が前年度から上昇しました。

25大学中 **3**位

### 人件費比率の推移



### ④一般管理費比率▼（効率性）

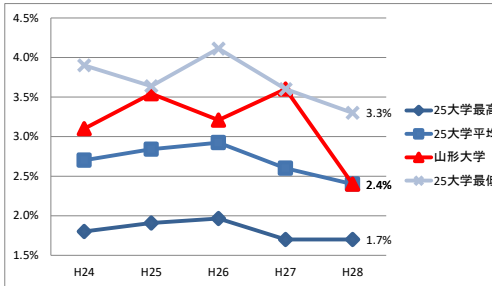
業務費に対する一般管理費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{一般管理費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

前年度はPCB処理費用等の臨時的な要因により増加していましたが、今年度はPCB処理費用の減少、各種費用の削減により比率が下がり平均並みとなりました。今後も経費削減・効率化に努めていきます。

25大学中 **12**位

### 一般管理費比率の推移



### ⑤外部資金比率△（活動性）

業務収益に対する外部資金収益（受託等収益、寄附金収益）の割合を表します。外部資金をより多く獲得し、活動を行うほど、数値は高くなります。

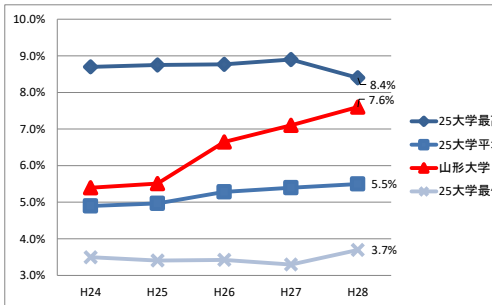
$$(\text{外部資金収益}) \div (\text{経常収益}) \times 100$$

※外部資金収益=受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益

外部資金収益は受託・共同研究収益等が増加したことにより前年度比で伸びており、比率も上昇しています。本学は同規模大学でも上位に位置しています。

25大学中 **3**位

### 外部資金比率の推移



### ⑥研究経費比率（対業務費）△（活動性）

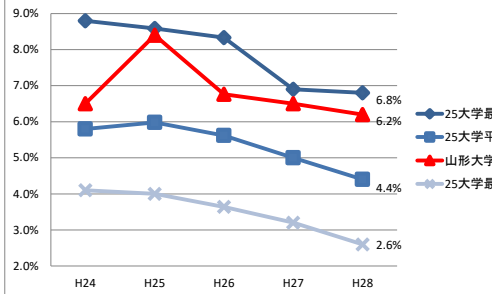
業務費に対する研究経費の占める割合を表します。本業である研究へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{研究経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

外国雑誌の購入量の見直し等による消耗品費の削減や、有機材料フロンティアセンター等の修繕費の減少などにより比率は減少傾向にありますが、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しており、活発な研究活動を行っております。

25大学中 **3**位

### 研究経費比率の推移



### ⑦教育経費比率（対業務費）△（活動性）

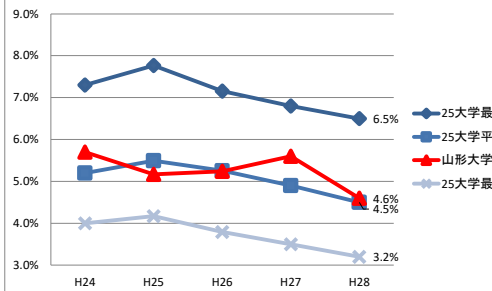
業務費に対する教育経費の占める割合を表します。本業である教育へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{教育経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

前年度に災害復旧事業や附属学校耐震対策事業等の修繕費を計上したこと及び光熱水料の減少により、前年度から比率が下がりました。今後も教育環境の充実にも努めながら、質の高い教育を行ってまいります。

25大学中 **9**位

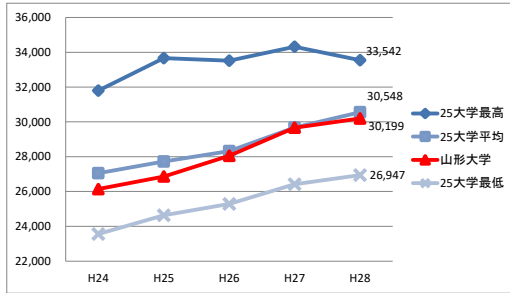
### 教育経費比率の推移



### ⑧病床当附属病院収益△（収益性）

<p>1病床あたりの附属病院収益を表します。この数値が高いほど、より効率的に病院収益を上げていることを示します。</p> <p>(附属病院収益)÷(病床数) ※山形大学医学部 附属病院病床数…637床</p>	<p>附属病院収益は順調に増加しており、今年度は入院・外来単価、外来患者数の増加により、前年度比で1床あたり528千円増収し、同規模大学並の数値となりました。</p> <p>25大学中 <b>13</b>位</p>
--	---

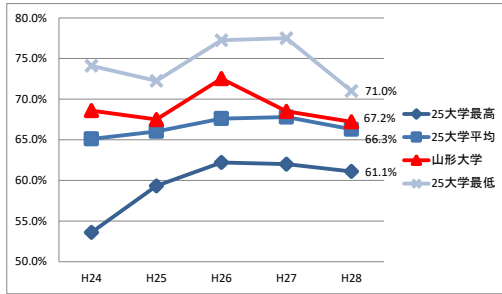
### 病床当附属病院収益の推移



### ⑨診療経費比率▼（収益性）

<p>附属病院収益に対する診療経費の割合です。この数値が低いほど、より低コストで収益をあげていることを示します。</p> <p>(診療経費)÷(附属病院収益)×100</p>	<p>附属病院収益が前年度から約3億円増加した一方で、診療経費は、経費削減等を図り前年度並の数値を維持したため、診療経費比率は前年度から2%改善し、同規模大学並の数値となりました。</p> <p>25大学中 <b>14</b>位</p>
---	--

### 診療経費比率の推移

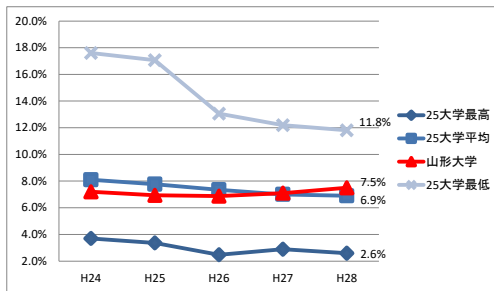


### ⑩長期借入金返済比率（対附属病院収入）

#### ▼（健全性）

<p>病院収入に対する借入金の返済率で、この数値が低いほど、債務償還の影響が低い健全な経営が行われていることを示します。</p> <p>(借入返済)÷(附属病院収入)×100</p>	<p>借入金返済額が前年度から増加したものの、病院収入も併せて増加しているため、前年度並の比率となりました。同規模大学並の数値となっていますが、今後も続く債務償還に対し、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。</p> <p>25大学中 <b>13</b>位</p>
---	--

### 長期借入金返済比率の推移



#### 健全性の指標

- ①流動比率 ②自己資本比率 ⑩長期借入金返済比率

健全性については、流動比率以外で同規模大学の平均並及び平均以上の数値となっています。病院収入が順調に増加しており財務状況は概ね健全であると言えますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。

#### 効率性の指標

- ③人件費比率 ④一般管理費比率

効率性については、人件費比率が同規模大学の平均よりも低く、一般管理費比率については平均並みとなっています。今後も引き続き管理的経費の抑制等への取り組みに努めてまいります。

#### 活動性の指標

- ⑤外部資金比率 ⑥研究経費比率 ⑦教育経費比率

活動性については、外部資金比率、研究経費比率、教育経費比率のすべてで同規模大学の平均を上回っています。運営費交付金が年々減少していく中、引き続き外部資金の獲得を図り、教育・研究・診療分野の拡大・進展に努めてまいります。

#### 収益性の指標

- ⑧病床等附属病院収益 ⑨診療経費比率

収益性については、同規模大学平均並みに改善しています。附属病院の再整備の完了により収益性は年々向上していくものと見込まれますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、より一層の改善に努めてまいります。